

令和元年(2019年)度 国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価

B⁺

■ 拠出金の概要

1 拠出金名	経済協力開発機構(OECD)・開発センター拠出金
2 拠出先国際機関名	経済協力開発機構(OECD)・開発センター
3 拠出形態	<input type="checkbox"/> ノンイヤマーク <input checked="" type="checkbox"/> イヤマーク
4 拠出規模 (令和元年度当初予算額)	28,083 千円 〔 日本の拠出率 7.4 % (平成 30 年度) 拠出額の順位 2 位 〕 <input type="checkbox"/> 本拠出金のみ <input checked="" type="checkbox"/> 他の拠出金も含む
5 国際機関等の概要	(1) 設立年・経緯, 加盟国等の数, 本部所在地, 目的・マニフェスト 1962 年に経済協力開発機構(OECD)内に設立された, 開発問題の調査研究を行う独立機関。途上国の開発問題に関する調査・研究や, 開発に関する OECD 加盟国の知識・経験を開発途上国に活用することを目的とする。2019 年4月現在, 加盟国は 54 か国(OECD 加盟国 27 か国, OECD 非加盟国 27 か国)。 多面的国別レビューや地域別経済アウトLOOK等の事業を通じて, 開発途上国のニーズに配慮した政策対話・政策提言等を実施している。
	(2) 主要な活動分野 <input type="checkbox"/> 安全保障 <input type="checkbox"/> 軍縮不拡散・科学 <input type="checkbox"/> 国際経済・資源エネルギー <input type="checkbox"/> 司法 <input type="checkbox"/> 教育・文化 <input checked="" type="checkbox"/> 開発・人道 <input type="checkbox"/> 保健 <input type="checkbox"/> 環境・気候変動 <input type="checkbox"/> 地域協力 <input type="checkbox"/> その他()
6 拠出の使途及び目的	日本は 2018 年度任意拠出金の拠出により, 2018 年 5 月から OECD 開発センターに職員を新規に 1 名採用させ(日本人職員が着任), 質の高いインフラの諸要素等を解説するガイドブックの作成やセミナー開催など, 質の高いインフラ普及事業を実施している。 2019 年度の拠出は, 同センターをプラットフォームとして, 上記ガイドブックも活用しつつ, 2019 年 G20 大阪サミットの成果の国際社会への普及活動を行い, 国際社会における質の高いインフラの一層の普及・浸透を図ることに伴い, 質の高いインフラの原則が国際スタンダードとして順守されるような国際環境を醸成することを目的とする。なお, そのための職員 1 名の人件費も, 引き続き本拠出金から支弁している。
7 担当課室	国際協力局 開発協力企画室

評価基準1 国際機関等の活動の成果・影響力

1-1 当該機関の戦略目標, 基本的な目標・計画・重点分野, 関連する国際課題(SDGs の関連ゴール・ターゲット, 国際基準・規範の形成等)等
開発協力の主体が多様化する中, 開発センターは, 先進国, 新興国及び途上国を包摂した形でデータ収集や知見の共有を行い得るフォーラムとして優位性を有しており, OECD 諸国と非 OECD 諸国間の相互学習を通じて, 持続可能な開発目標(SDGs)の達成に貢献することが期待されている。 具体的な戦略目標としては, 2か年ごとに策定される作業予算計画(Program of Work and Budget: PWB)の中で, OECD 開発センターの取組の基本的な方向性が定められている。直近の 2019-2020 年 PWB において, 同センターの基本的な活動分野は, ①包摂的な社会(ジェンダー平等と女性の経済的エンパワーメント, 社会的保護, 包摂的な成長, 雇用及び青年福祉, 移民と開発), ②競争的な経済(開発のための生産構造変革, 開発のための

<p>天然資源、インフラと都市農村の連関)、③開発の新たな視点(戦略的な指針と組織としての優先課題、地球規模開発への視点、移行期における開発、パートナーシップとネットワーク)、④地域別・国別分析(国際経済フォーラム、多面的国別審査等)と定められており、特に、SDG5(ジェンダー平等)、9(産業と技術革新)、17(パートナーシップ)といった目標に注力している。</p>
<p>1-2 1-1 に基づく取組・活動(他の国際機関との連携等を含む。)</p> <p>SDG5(ジェンダー平等):各国の社会制度における女性に対する差別の国家横断的指標「Social Institution and Gender Index: SIGI」を策定・更新している。なお、SIGI は、SDG5の中のターゲット 5.1(女性に対する差別撤廃)における指標に採用されている。</p> <p>SDG9(産業と技術革新):2017 年の OECD 閣僚理事会閣僚声明によって OECD に与えられたマンデートの下、質の高いインフラに関する政策対話の実施や報告書の作成を行い、G20 などの国際フォーラムにインプットしている。</p> <p>SDG17(パートナーシップ):開発協力の広報担当者が SDGs を始めとした様々な開発課題について議論し、社会への関与と情報提供に係る戦略を調整する唯一の国際フォーラムである「OECD 開発広報ネットワーク(Development Communication Network: DevCom)」を形成し、定期的に DevCom 会合を開催している。同会合には、各国外務及び開発省のほか、欧州委員会、国連開発計画、世界銀行、地域開発銀行等が参加している。</p>
<p>1-3 1-2 の進捗・実績及びそれによって得られた成果</p> <p>SDG5(ジェンダー平等): SIGI の策定・更新を通じ、各国の不平等な相続権、早期結婚、女性に対する暴力、不平等な土地と財産権などの差別的な社会制度の定量的評価に寄与している。2018 年 12 月には、最新のデータベースによる分析の下、第 4 版にアップデートされた最新の SIGI を公表した。その結果、第 3 版の 159 か国から 180 か国の評価が可能となったほか、各国の差別的な法や社会規範、慣習に関するデータベースや、各国のジェンダー制度改善のための政策立案者向け政策シミュレーターが実装された。</p> <p>SDG9(産業と技術革新):2018 年 9 月、質の高いインフラの推進に関する国連総会サイドイベントに OECD 開発センター所長がパネリストとして参加し、質の高いインフラの重要性を発信。また、2019 年 1 月、3 月、4 月の 3 回にわたって開催された G20 開発作業部会における会合資料として、質の高いインフラに関する背景や現状、課題等をまとめたバックグラウンド・ペーパーの作成に貢献。日本議長国下 G20 における質の高いインフラに関する議論の基底を形成した。</p> <p>SDG17(パートナーシップ):2018 年 11 月、DevCom 年次会合を開催し、各国・機関の広報の専門家の参加の下、SDGs 達成に向けて広報が取りうる方策に関し、議論が行われた。また、DevCom が運用している SDGs の広報に関するブログ「The SDG Communicator」は、2018 年に 113 か国から計約 2,000 人の訪問者を記録している。</p>
<p>1-4 (イヤマーク抛出のみ)イヤマーク抛出による取組・活動の進捗・実績及び得られた成果</p> <p>2018 年 12 月、質の高いインフラに関するイベント「Experts Meeting on Quality Infrastructure for Development」を OECD 本部にて開催。各国・機関や有識者等の参加の下、活発な議論が行われ、質の高いインフラを国際フォーラムの主要アジェンダとして議論していくことの必要性が共有された。</p> <p>また、日本政府との連携の下、質の高いインフラの諸要素等を解説するガイドブックの作成に取り組んでいる。(2019 年 6 月の G20 大阪サミットの成果も踏まえたガイドブックとするため、内容は現在も調整中。)</p>

評価基準2 日本の外交政策上の有用性・重要性

<p>2-1 関連する日本の重要政策、外交戦略・重点分野等</p>
<p>① 関連する日本の重要政策(施政方針演説、外交演説、各種基本計画等のうち主なもの)</p> <p>・第 198 回国会の外演説(平成 31 年 1 月 28 日)</p> <p>第六に、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて、努力を続けます。法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序とシーレーンの安全は、国際社会の安定と繁栄の礎です。そのために、航行の自由や法の支配の普及・定着、国際スタンダードにのっとった質の高いインフラ整備による連結性の向上、海洋安全保障分野の能力構築支援の三つを ASEAN 諸国、米国、豪州、インド、NZ 等の関係国と緊密に連携しながら、具体的に進めます。</p> <p>・インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)(令和元年 6 月 3 日)</p> <p>インフラの「開放性」、「透明性」、「経済性」、「借入国の債務持続可能性」等国际社会で広く共有されている考え方に留意し、「質の高いインフラ」が正当に評価され、相手国に導入されやすい環境整備を図るべく、「質の高いインフラ」の国際スタンダード化を推進する。このため、首脳会談や国際会議、インフラ関連イベント等の機会を積極的に活用して、「質の高いインフラ」の概念を国際的に定着させるための取組を進める。</p> <p>また、世銀が進めている新調達制度の実施等、他の国際機関等で進めている質の高いインフラに関連する取組等について、我が国として貢献していくことは、「質の高いインフラ」の概念の定着に向けても重要である。</p>

② 日本外交の関連重点分野
地球規模課題への対応(質の高いインフラ)
自由で開かれたインド太平洋(経済的繁栄の追求)
地球規模課題への対応(持続可能な開発目標(SDGs))
2-2 日本の外交政策を遂行する上での当該拠出の有用性・重要性及び日本の重要外交課題の遂行への貢献
<p>日本は、開発協力の大きな柱の一つとして質の高いインフラの推進を掲げ、途上国をはじめとする各国の質の高いインフラ整備を積極的に支援してきている。</p> <p>この点、OECD 開発センターは、開発資金のルールメイキングに係る主要フォーラムである OECD の知見を活用でき、かつ、途上国や新興国も参加するフォーラムであるという優位性を有するほか、直近の 2019-20PWB において、セミナーの開催や政策対話の実施を通じた質の高いインフラ推進への貢献を謳うなど、OECD において部局横断で推進されている質の高いインフラ関連事業の一翼を担っており、日本が重視する質の高いインフラを国際社会に普及・浸透させるに当たり、同センターの果たす役割は極めて重要である。</p> <p>本拠出は、同センターをプラットフォームとして、2019 年 G20 大阪サミットの成果の国際社会への普及活動を行うことにより、国際社会への質の高いインフラの一層の普及・浸透、ひいては、質の高いインフラの原則が国際スタンダードとして順守されるような国際環境の醸成に寄与するものである。</p>
2-3 当該機関の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位の確保
<p>OECD 開発センターの意思決定に際して重要な役割を担うビューロー・メンバー(議長国+OECD 加盟国 6 カ国+非 OECD 加盟国 6 カ国により構成)に、OECD 日本政府代表部参事官が選出されている(任期:2018 年 12 月～2019 年 12 月)。</p>
2-4 当該機関との間での要人往来、政策対話等
<p>2019 年 4 月にグリア OECD 事務総長が訪日し、安倍内閣総理大臣、麻生副総理・財務大臣、河野外務大臣ほか複数の閣僚等と会談・表敬を行った。</p> <p>グリア OECD 事務総長は、2017 年 4 月、2018 年 4 月、2019 年 4 月に来日し、当該機会すべてにおいて、安倍内閣総理大臣、河野外務大臣(2017 年は岸田外務大臣)をはじめとする日本政府要人と会談を行っている。2018 年 7 月に、中根外務副大臣がフランスを訪問し、ベッチーニ OECD 開発センター所長と意見交換を行ったほか、2019 年 1 月には、同所長が G20 開発作業部会のサイドイベントの基調講演者として来日し、鈴木外務大臣政務官と意見交換を行い、いずれの会談においても、質の高いインフラに関する日本と OECD 開発センターの協力関係が確認された。</p>
2-5 日本企業、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学等との関わり
—

評価基準3 組織・財政マネジメント

3-1 会計年度	1月から12月		
3-2 機関全体の財政状況			
報告年月	2019年3月受領 (2017-2018年分)	通貨	ユーロ
予算額	38,022,000	決算額	30,070,000
予算額・ 決算額の差	7,952,000	予算額に占める その差の割合	21%
65%以上の場合、 その理由	—		
3-3 本拠出の会計報告(イヤマーク拠出分のみ)			
報告年月	2019年4月受領 (平成30年度分)	通貨	ユーロ
報告がない場合、 その理由	2019年4月時点では依然として事業実施中のため、正式なフォーマットによる会計報告ではないものの、執行済み額及び残額についての報告があった。		

予算額	238,185	決算額	230,498
予算額・決算額の差	7,687	予算額に占めるその差の割合	3%
65%以上の場合、その理由	—		
3-4 監査			
(1)外部監査 (OECD 開発センター単独ではなく OECD 全体に対して実施)			
対象年度	2017 年度	報告年月	2018 年 12 月公表
実施主体	フランス会計検査院		
財政状況に係る報告が正確かつ適正に作成されていることの確認 (「無」の場合にはその概要及び対応ぶり)		有	
組織・財政マネジメントに係る指摘(監査報告に含まれている場合) (「有」の場合、3-5 に指摘内容を記入)		無	
(2)内部監査			
対象年度	対象期間:2009 年 1 月～2018 年 12 月	報告年月	2019 年4月受領 (本時点ではドラフトの段階であり、最終版となるのは 2019 年夏以降の予定)
実施主体	OECD 評価委員会		
対象事項	<ul style="list-style-type: none"> ・OECD 開発センターの目的とメンバー国のニーズとの整合性 ・メンバー国に対して有する影響力 ・OECD 開発センターの予算と実施事業のアウトプットに係る費用対効果 		
3-5 組織・財政マネジメント(人事・予算・調達等)に係る問題の概要・対応ぶり、更なる改善への取組・成果			
【全体】 特段の不正事案は指摘されていない。			
【予算関連】 機関全体の予算執行状況に関しては、年に4回の頻度で開催される理事会で定期的に報告が行われており、特段の問題点は指摘されていない。			

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員数 (原則、各年 12 月末時点、専門職以上。)								
全職員数	日本人職員数		日本人職員 の比率(%)	過去3年の日本人職員数				増減数
	2018	内、幹部		2017	2016	2015	平均値	
46	3	1	6.5	3	3	1	2.3	0.7
<input type="checkbox"/>	専門職から幹部職、 幹部職内の昇進有り	名	備考	—				
4-2 当該機関の長等の重要ポストを務めている日本人職員の有無								
—								
4-3 日本人職員の採用・昇進に係る具体的な協力の実績								
<ul style="list-style-type: none"> ・2018 年4月、OECD と日本政府の間で、日本人職員増加に向けた「邦人職員増強5か年計画」を策定し、これに基づき以下の各種取組を実施した。 ・2018 年7月、OECD 人事部がリクルートミッションのため訪日し、OECD オンライン応募要項の記入方法等に関するワークショップ、キャリア・アドバイス、説明会等を行った。 ・2018 年 11 月、河野 OECD 事務次長及び OECD 人事部長ら人事部職員がリクルートミッションのために訪日し、関係省庁との意見交換のほか、上智大学でリクルートセミナー、OECD 東京センターでワークショップを開催した。 								

・2019年4月、グリア事務総長訪日に際して、河野外務大臣との夕食会の際に日本人職員増強について意見交換を行ったほか、OECDと上智大学との間でインターンシップに係る協定が締結された。(なお、東京大学、京都大学、一橋大学、東京外国語大学、慶應大学、早稲田大学、国際基督教大学が、同様のインターンシップに係る協定をこれまでにOECDとの間で締結している。)

・OECDにおける日本人職員増強のためには、空席情報を積極的に国内で広報する必要があることから、外務省の依頼に基づき、OECD東京センターが、国際協力機構(JICA)が管理する国際協力キャリア総合情報サイト「パートナー」にOECDにおける空席情報を定期的に掲載している。

4-4 その他特記事項

—